

令和 2 年 5 月 7 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04136

研究課題名(和文)熊本震災における実践的支援体制の構築に向けての社会学的研究

研究課題名(英文)A Sociological Study on the Construction Process of Practical Support System after Kumamoto Earthquake

研究代表者

徳野 貞雄(TOKUNO, SADA0)

熊本大学・大学院人文社会科学部(文)・名誉教授

研究者番号：40197877

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文):東日本大震災等での研究成果等を踏まえ、熊本震災直後から、「ふるさと発・復興志民会議」という中間支援組織をつくり、震災復興のための様々な活動を行ってきた。西原村では、「西原百姓応援団」という農業ボランティア組織を形成・運営した。御船町では震災実態アンケート調査に基づいた地区座談会を開催した。また、山都町では、棚田復興ボランティア活動を主導した。このような事業を、実践的観察という手法を用いて科学的に記録すると共に、社会的に分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

震災後の生活支援や地域支援のサポートを行うにあたり、直後にはやる気がある地域社会をよく知っている人が、一番最初の中核の人材となり、震災支援の突破口を開く。次に、その人達と行政や研究者が協議してボランティア的に展開しながら、災害の中間支援組織の形成に進む。そして、国や行政、企業等の体系的な支援体制と地域の固有性を結びつける中から、災害復興の事業メカニズムを見出すことが出来た。

研究成果の概要(英文):We established an intermediary support organization called "Volunteer based Hometown Reconstruction Meetings" soon after the Kumamoto Earthquake, by basing on the learnings from research results of the Great East Japan Earthquake, and carried out various activities for the recovery from earthquake damage.

In Nishihara village, we established and operated an agricultural volunteer organization called "Nishihara Farmers Support Group". Besides, in Mifune Town, a round-table discussion meetings based on a questionnaire results on the current condition regarding earthquake were held. Moreover, we led the volunteer activities for the recovery of rice terraces in Yamato Town too. Activities mentioned above were both scientifically recorded using practical observation method and analyzed sociologically.

研究分野:「家族」と「世帯」および「イエ」等の違いに注目している。過疎地や離島および小農に焦点を当てている。

キーワード:災害 見えない震災 復興計画 T型集落点検 中間支援団体 へたり集落 他出子

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 28 年(2016 年)の 4 月 14 日・16 日に起こった震度 7 の熊本地震は、熊本県内各地に大きな被害をもたらした。平成 27 年(2015 年)3 月まで熊本大学で地域社会学研究室に在籍していたため、多くの知人・友人や自治体関係者とのつながりがあり、震災復興のためにいち早く「ふるさと発・復興志民会議」という中間支援団体を立ち上げ、熊本市・西原村・御船町・山都町の自治体と連携を取りながら、震災復興のための学術的アドバイスや被災住民の生活実態調査等を展開し、御船町では住民と行政との震災直後の座談会のコーディネーター等を務めていた。その結果、熊本震災における実践的支援体制をどう構築していくかが、実際の震災復興において非常に大事であることが分かり、上記のような研究課題名で科研費助成事業に応募した。

以上、熊本震災が発生以降から 1 年間は、熊本市・御船町・西原村・山都町を中心に、ボランティア的な震災への地域支援活動を積極的に行ってきた。特に、西原村・御船町・山都町という中山間地の震災に対する活動を展開した。中でも、御船町においては、町役場に対し積極的な協力として「御船町復興計画アンケート調査」(1000 票)を、平成 29 年 1 月に実施した。この調査によって、御船町の震災実態の地域別把握と、住民の震災後の社会意識の実態を、科学的に把握する行動を起こしていた。以上が、平成 29 年度科研「熊本震災における実践的支援体制の構築に向けての社会学的研究」が採択されるまでの、行動および社会的背景である。

2. 研究の目的

本研究は、熊本地震の直後から震災支援活動に実践的に携ってきた 3 名の地元の社会学者によって、生活再建と地域再生を軸とした、社会生活の復興を中心とした研究である。震災による被害は、大きく分ければ家屋・道路・鉄道・インフラ施設等の物理的な施設損壊は、【目に見える震災】である。一方、震災によって世帯の分散や極小化、さらには移住・移転に伴う集落の変容や社会的集団の変化等は、【目に見えない震災】である。さらに、日常的に展開されていた日々の規則的な社会的行事や季節的行事等も、中断・延期せざるを得ない。これらの【目に見えない震災】の一つである。

本調査は、このような【目に見えない震災】の支援体制について、行政との協力のもとに地元住民と行政の間を橋渡しするための中間支援団体の構築と、その事業活動の展開・運営について、活動と研究を同時に行う実践的研究である。一般的には、アクティブ・リサーチと呼ばれている。研究の着目点は、農村部における震災復興の支援体制づくりに焦点を当てている。特に、生活再建の支援は非常に個性的でかつ多様であり、時間経過によって生活課題が変容するため、その支援体制の構築は試行錯誤的にならざるを得ず、アクティブ・リサーチ法が最適である。地域再生への支援は、集落維持と農業支援(特に、制度的に欠落している人的な『農業ボランティア』の支援)が中心となる。どちらも人的な社会関係資源を、どのように活用し震災課題の支援体制を構築するかが問われる。優れて社会学的課題でもある。

3. 研究の方法

まず、震災後の復興支援体制づくりは、基本的に研究というよりも実践であり、活動であった。研究者の徳野貞雄自体が「ふるさと発・復興志民会議」を組織し、具体的復興活動や事業を西原村・御船町・山都町において独自で、ときには行政協力のもとに行ってきた。この意味では、実践的研究と呼ばれるものであり、参与観察的手法に近い研究法である。また、御船町では、T 型集落点検という半構造化された実践的家族調査法を用いている。なお、アンケート調査をも含めた地域の総合的震災被害調査を、御船町で行っている。

T 型集落点検とは、徳野が開発した、同居している世帯員だけでなく、別居(他出)している世帯員も含めた家族員の関係性を重視した調査法である。現代社会は、同居している世帯員だけで暮らしているのではなく、近距離に他出したりしている家族と非常に強い関係性を持って生活している、流動的家族集団を形成している。そのことを基本に据えた、震災後の生活再生の社会的再建について、実証的分析を行った。すなわち、近距離(熊本都市圏)や中距離(福岡都市圏)に住む家族と、どのような連携や相互協力の体制をとって震災後の生活の再建をしているかを分析した。

また、西原村においては、「西原村百笑応援団」という農業ボランティア集団の組織化と維持・運営に携わってきた。従来の中越地震や東日本大震災後において、農村部においては農作業や農業労働の支援活動は、制度的には全く行われなかった。なぜならば、日本社会福祉協議会の災害ボランティア活動の復興活動メニューには、農業支援は制度的に設定されていなかったからである。すなわち、「農業は産業活動であるので、私的な経済行為である」という認定が出されていた。この結果、災害後、既存の災害後ボランティアセンターでは農業支援の活動が一度も形成できなかった。

しかし、はじめて熊本県西原村の農業支援活動の中に、実態としての農業支援団体が、「西原村百笑応援団」という組織が形成され、活動が展開された。この関連で、西原村在住の藤本延啓は、「西原村リボンプロジェクト」を展開し、震災仮設住宅から集落の再生問題に取り組んできた。藤本は、西原村災害ボランティアセンターの事務局として参画し、長期間にわたって西原村のボランティア活動のみならず復興計画の展開にアドバイスを与え続けてきた。その中で、「西原村リボンプロジェクト」とは、西原村の復興主体を、世帯・組・集落・地区・校区・自治体レベルの「個別性」に着目し、その関係性や意思決定の差異について分析を加えた。この結果、熊

本震災の地域復興としては、映画『西原村』（監督、久保理茎・ふるさと発・復興志民会議関係者）や、NHKの報道番組でも熊本震災の復興モデルのひとつとして活動が展開していった。

次に、山都町においては、徳野が主宰する「ふるさと発・復興志民会議」が、山都町の棚田復興プロジェクトを展開し、都市住民のボランティア活動として展開した。この活動に研究分担者の松本貴文も、御岳地区のT型集落点検を実施している。この活動は、この後、山都町の地域活性化プロジェクトとして現在も引き継がれている。

最後に、御船町では「御船町復興計画アンケート調査」をベースに、具体的集落を2カ所選定し、その集落である南田代地区と水越地区に、「ふるさと発・復興志民会議」と「トクノスクール・農村研究所」が共同して平成28年度には「T型集落点検」を実施し、平成29年度からは「集落別の行動計画」を実施した。そして、住民と共に共同飲食やどんど焼きなどの伝統行事を復活・再生させてきた。また、令和元年12月には、南田代の住民と、大分県中津市耶馬溪町樋山路集落との交流会を展開し、南田代から23名の住民が大分県に出向き、過疎山村の共通問題を主体的に話し合う機会を提供した。また、水越集落においては、【へたり集落】という新たな過疎農山村の新概念を抽出した。現実的には、集落支援活動が必ずしも理想的な成功裡の活動に帰着するとは限らないことも事実である。その過程を冷静に検討・分析することが、我々の研究職務でもある。

【へたり集落】とは、徳野がつくった地域的な新概念である。一般的には「限界集落」と言われているものの深化バージョンである。「限界集落」は、時間と共に「消滅集落」に変化していきと言われてきた。しかし、現実には「消滅集落」化しないまま【へたりこみ化】してしまうのである。分かりやすく言えば、集落内における様々な相互扶助活動、消防団、老人会、高齢者福祉活動等の活動が停止してしまった状態である。このことを、地域の役員層や住民達は、重大な問題として認識は出来ているが、ではどう対応するかの手が打てない状態である。一言で言えば、「分かっているがどうすることも出来ない」という【へたりこみ化】している集落のことを指す。

以上、本研究は、論文的成果品を出すことではなく、熊本震災に実践的に参画することによってどのような具体的な活動や視点を、住民や行政と共に生み出すことが出来るかの方法論が中心の研究であった。その中から、西原村の農業ボランティア組織を作り上げ、仮設住宅から集落再生の計画をつくり、『西原村』という映画まで作る作業をしてきた。また、御船町では、アンケート調査やT型集落点検調査を行い、さらに南田代の住民と共に他県まで共同視察に出向き、一方では【へたり集落】という困難に直面してきた。このような震災復興のための実践的方法論の検討が、我々の研究の中心課題でもあったと思う。

4. 研究成果

本研究の研究成果は、基本的に実践的な震災後の地域支援組織の形成と、その活動展開であり、従来の発表論文等の内容や本数によって判断されるものではない。具体的・現実的に述べれば、熊本震災が地震と6月の豪雨の複合的震災であったことを明確にした。「震災・災害後の農業ボランティアが存在しない」という事実を、「西原村百笑応援団」の結成と活動によって覆し、日本ではじめて、災害後に農作業を行う仕組みが作れた。山都町において、震災を契機に棚田復興のボランティアを3年間にわたり都市住民から募って活動することが出来た。御船町では、T型集落点検を基礎に震災後の弱体化した世帯・家族に、近隣に住む他出子達のサポート体制を構築する施策があることを認識し、新たな過疎対策として家の在り方、集落の在り方に展望性を見出すことが出来た。実際に数人のUターン者が生まれ、1月のドンド焼きには近隣の子や孫が大勢集まってきた経験を保有している。このような住民の生活上の安定が、ひとつの成果である。

これらの実践的な研究活動の成果は、さまざまな実社会の中で速報されている。熊本日日新聞のみならず、西日本新聞、朝日新聞、毎日新聞等の復興支援関連記事として多く報道されている。集計はしていないが、我々の活動は100本以上のマスコミ報道（テレビ・新聞・雑誌 etc.）等によって活動成果が伝達された。

一方、ひょうご震災記念21世紀研究機構の『21世紀ひょうご21号』に「熊本震災における地域再生の支援活動・6ヵ月の記録」（徳野貞雄）等、災害専門誌にも掲載された。また、日本社会調査協会編『社会と調査 vol.127』に「熊本地震と社会学の交差点」の掲載や、『農業と経済2017年4月号』（昭和堂）に「見えないムラ型震災とは、何か」といった一般誌にも掲載された。また、学会発表や学会誌への投稿もかなり存在している。

以上のように、本研究は発表論文的な表出ではなく、実践的な活動の表出が主となっているが、その象徴的な文字的成果品としては、「ふるさと発・復興志民会議」が出した、御船町における「令和元年度集落行動計画推進事業 事業報告書」（令和2年2月）にまとめられている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 徳野貞雄	4. 巻 50
2. 論文標題 書評 芦田裕介著『農業機械の社会学 モノから考える農村社会の再編』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 44-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 徳野 貞雄	4. 巻 16
2. 論文標題 中間支援組織「ふるさと発・復興志民会議」の形成過程とその挑戦	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西日本社会学会年報16	6. 最初と最後の頁 43-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤本 延啓	4. 巻 16
2. 論文標題 西原村における被災と対応の個性性 地域社会レベルと 時間の経過を軸に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西日本社会学会年報16	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本貴文	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 エンブリーの須恵村研究の今日的意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本貴文	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 再生可能エネルギーと地域コミュニティ パイエレン州グロースパールドルフ村の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 下関市立大学論集63	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 家族・世帯の再考 と『過疎地住民の生活構造における居住地の三層構造』
3. 学会等名 第136回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 熊本震災による集落構造の変容 御船町のT型集落点検より
3. 学会等名 西日本社会学会第76回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 小農論と『小農学会』
3. 学会等名 日本村落研究学会2018年度九州地区研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本貴文
2. 発表標題 柳川市における掘割再生の今日における転換
3. 学会等名 西日本社会学会第76回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本延啓
2. 発表標題 熊本地震における「自分事例」から問う 内発的復興
3. 学会等名 日本質的心理学会 第15回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徳野 貞雄
2. 発表標題 『中間支援組織「ふるさと発・復興志民会議」の形成過程とその挑戦』
3. 学会等名 西日本社会学会 第75回大会 シンポジウム「熊本地震と社会学 被災のリアリティと政策形成を繋ぐ視点」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤本 延啓
2. 発表標題 「西原村における被災・復興の個別性と全体性」
3. 学会等名 西日本社会学会 第75回大会 シンポジウム「熊本地震と社会学 被災のリアリティと政策形成を繋ぐ視点」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 百姓・農民（生産者）・小農について 昭和前期・昭和後期・平成期の農村社会学の対象の変遷
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 過疎地域の「三層型居住の生活構造」 世帯の分散・極小化を軸に
3. 学会等名 日本村落研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徳野貞雄
2. 発表標題 伊仙町における出生率の高さの社会的説明
3. 学会等名 わたしたちの幸せ再発見シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本貴文
2. 発表標題 複業とコミュニティ ドイツ農村の事例から
3. 学会等名 日本社会分析学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤谷岳・松本貴文・山川俊和
2. 発表標題 再生可能エネルギーと農村経済の発展戦略 ドイツ・バイエルン州の現地調査と日本への示唆
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本延啓
2. 発表標題 私なりの「ほんとの空」へ (1) 小さな集落をどうするのか、(2) 大学の教員としてどのように災害時に地域に関わるか
3. 学会等名 福島大学・熊本学園大学合同シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本延啓
2. 発表標題 震災における被災と復興の「個別性」 シンポジウム藤本報告その後
3. 学会等名 西日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 逆手塾メンバーとその同志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 優輝デザイン	5. 総ページ数 248
3. 書名 『食べ事拡命』	

1. 著者名 徳野貞雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社	5. 総ページ数 33
3. 書名 山都町移住者実態調査委託事業報告書ー人口減少下における地域・行政の課題ー	

1. 著者名 高野和良編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 「伊仙町生活構造分析調査」報告書1	

1. 著者名 山本努編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 地域社会学入門 現代的課題との関りで	

1. 著者名 小農学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創森社	5. 総ページ数 185
3. 書名 新しい小農～その歩み・営み・強み～	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤本 延啓 (FUJIMOTO NOBUHIRO) (60461620)	熊本学園大学・社会福祉学部・講師 (37402)	
研究分担者	松本 貴文 (MATSUMOTO TAKAFUMI) (70611656)	下関市立大学・経済学部・准教授 (25501)	